

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 **新** 県庁舎内保育所整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課 企画係

電話番号：058-272-1111 (内 2682)

E-mail： c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,180 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,180	0	0	0	0	0	0	0	17,180
決定額	17,180	0	0	0	0	0	0	0	17,180

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県が県庁内に保育所を設置し、率先して子育て支援に取り組むことにより、男女共同参画の推進や少子化対策に取り組む姿勢を示すとともに、子育てしやすい環境を整備して職員の仕事と家庭の両立を支援し、女性職員の活用・登用や男性職員の育児参画を促す。

(2) 事業内容

- ・令和5年4月開設に向けて必要となる備品及び消耗品を整備する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	63	プロポーザル評価者謝金
旅費	57	業務旅費等
消耗品費	60	資料作成経費
役務費	24	電話代、郵便代
委託料	16,976	保育所開設準備委託費
合計	17,180	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (1) 健やかに暮らせる地域
 - ②子どもを産み育てやすい地域づくり
- ・岐阜県男女共同参画計画（第4次）
 - 2 働く場における男女共同参画
 - ・子育て支援サービスや介護支援サービスの環境整備

(2) 国・他県の状況

- ・8都県で庁内保育所を設置。うち、認可保育所設置は5都県。

(3) 後年度の財政負担

- ・事業所内保育所（福利厚生事業）の給付費に係る公定価格の一部負担

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・認可保育所は県が設置主体になれないため、保育事業のノウハウを持っている民間事業者に委ねる。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県庁内保育所の令和5年4月の開設に向けた準備を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%
①						%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

開設準備のための要求であり、指標の設定は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 保育事業の持続的に運営できる収支を保つための利用者の確保

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度のみ経費。なお、令和5年度以降、持続的に運営できるよう職員向けの利用募集を適切に行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	